

令和 2 年 度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第 1 号)

[付 予算に関する説明書]

令和2年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,208,708千円	△ 5,628千円	2,203,080千円
第1項 営業費用	2,050,794千円	△ 5,604千円	2,045,190千円
第2項 営業外費用	156,913千円	△ 24千円	156,889千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,204,241千円は、過年度分損益勘定留保資金 39,789千円、当年度分損益勘定留保資金 766,526千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,607千円及び建設改良積立金 302,321千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,203,711千円は、過年度分損益勘定留保資金 108,808千円、当年度分損益勘定留保資金 766,524千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,613千円及び建設改良積立金 232,766千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,848,550千円	△ 530千円	1,848,020千円
第1項 建設改良費	1,273,304千円	△ 530千円	1,272,774千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	203,596千円	△ 5,014千円	198,582千円

令和2年11月30日提出

佐野市長 岡 部 正 英

予算に関する説明書

令和2年度 佐野市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,208,708	△ 5,628	2,203,080	
費用	1 営業費用		2,050,794	△ 5,604	2,045,190	
		1 原水及び浄水費	326,038	△ 4,718	321,320	
		2 配水及び給水費	450,451	△ 5,337	445,114	
		4 業務費	119,030	△ 5,181	113,849	
		5 総係費	100,865	9,632	110,497	
	2 営業外		156,913	△ 24	156,889	
	費用	2 消費税及び地方消費税	13,211	△ 24	13,187	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的			1,848,550	△ 530	1,848,020	
支出	1 建設		1,273,304	△ 530	1,272,774	
	改良費	1 建設改良費	568,421	△ 530	567,891	

令和2年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	63,535
	減価償却費	981,208
	固定資産除却費	37,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,185
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 754
	長期前受金戻入	△ 251,686
	利息の受取額	△ 278
	支払利息及び企業債取扱諸費	139,547
	未収金の増減額(△は増加)	18,850
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,849
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2
	預り金の増減額(△は減少)	△ 121,916
	小計	853,474
	利息の受取額	278
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 139,547
	業務活動によるキャッシュ・フロー	714,205
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,172,408
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	79,098
	補助金の返還	△ 905
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,214
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,341
	他会計からの出資による収入	18,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,041
	資金増加額(又は減少額)	△ 397,050
	資金期首残高	2,592,933
	資金期末残高	2,195,883

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(0) 23	0	94,865	53,844	148,709	30,925	16,079	195,713
補正前	0	(0) 23	0	95,018	58,149	153,167	31,341	16,219	200,727
比 較	0	(0) 0	0	△ 153	△ 4,305	△ 4,458	△ 416	△ 140	△ 5,014

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,348	504	4,018	6,840	173	1,524
	補正前	4,488	264	4,018	8,062	108	1,261
	比 較	△ 1,140	240	0	△ 1,222	65	263

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	15,611	11,843	9,983	53,844
補正前	16,658	12,579	10,711	58,149
比 較	△ 1,047	△ 736	△ 728	△ 4,305

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	362	0	2,869
補正前	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	362	0	2,869
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	75	81	64
	補正前	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	407	0	0	627
補正前	407	0	0	627
比 較	0	0	0	0

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
補正後	0	(1) 23	0	96,745	54,471	151,216	31,287	16,079	198,582
補正前	0	(1) 23	0	96,898	58,776	155,674	31,703	16,219	203,596
比 較	0	(0) 0	0	△ 153	△ 4,305	△ 4,458	△ 416	△ 140	△ 5,014

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 今年度より、地方公営企業法施行規則の改正により、賃金 及び 損益勘定・資本勘定別の表記を除く。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,348	504	4,018	6,915	254	1,588
	補正前	4,488	264	4,018	8,137	189	1,325
	比 較	△ 1,140	240	0	△ 1,222	65	263

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	16,018	11,843	9,983	54,471
補正前	17,065	12,579	10,711	58,776
比 較	△ 1,047	△ 736	△ 728	△ 4,305

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 153	その他の増減分	千円 △ 153 異動等による増減分 △ 153	

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	千円 △ 4,305	制度改正に伴う増減分	千円 △ 436 期末手当 △ 436	支給月数0.05月分引下げ
		その他の増減分	△ 3,869 扶養手当 △ 1,140 住居手当 240 時間外勤務手当 △ 1,222 休日勤務手当 65 通勤手当 263 期末手当 △ 611 勤勉手当 △ 736 賞与引当金繰入額 △ 728	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
令和2年11月1日現在	平均給料月額(円)	337,400
	平均給与月額(円)	388,976
	平均年齢(歳)	44.45
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	342,663
	平均給与月額(円)	412,273
	平均年齢(歳)	44.15

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年11月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級	3	100.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	0	0.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	3	100.0
令和元年11月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級	3	100.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	0	0.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250	2.200	4.45	有
補正前	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	〃
通勤手当	〃

令和2年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		681,209,753	
ロ 建物	1,228,456,099		
減価償却累計額	<u>△ 633,260,193</u>	595,195,906	
ハ 構築物	31,269,317,130		
減価償却累計額	<u>△ 16,315,351,054</u>	14,953,966,076	
ニ 機械及び装置	7,489,386,861		
減価償却累計額	<u>△ 4,225,568,204</u>	3,263,818,657	
ホ 車両運搬具	31,824,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,066,900</u>	2,757,835	
ヘ 工具器具及び備品	34,341,722		
減価償却累計額	<u>△ 31,807,034</u>	2,534,688	
ト 建設仮勘定		<u>1,234,932,040</u>	
有形固定資産合計			20,734,414,955

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>996,265,873</u>	
無形固定資産合計			<u>997,150,473</u>

固定資産合計

21,731,565,428

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,195,883,460	
(2) 未収金		90,257,000	
貸倒引当金		<u>△ 20,382,299</u>	
(3) 貯蔵品		8,917,790	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	

流動資産合計

2,279,675,951

資産合計

24,011,241,379

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,206,008,351

企業債合計

8,206,008,351

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,231,008,351

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債595,483,451

企業債合計

595,483,451

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

15,116,000

引当金合計

15,116,000

(4) その他流動負債

5,000,000

流動負債合計

659,599,451

5 繰延収益

長期前受金

10,102,542,567

長期前受金収益化累計額

△ 5,499,943,543

繰延収益合計

4,602,599,024

負債合計

13,493,206,826

資本の部

6 資本金

6,875,625,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

98,200,000

ロ 利益積立金

340,000,000

ハ 建設改良積立金

1,702,472,134

ニ 当年度未処分利益剰余金

63,535,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

232,765,606

利益剰余金合計

2,436,972,740

剰余金合計

3,642,409,480

資本合計

10,518,034,553

負債資本合計

24,011,241,379

令和2年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、979,532千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,321千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として22,470千円を支給したため、賞与引当金15,870千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額

1年以内 11,891,808 円

1年超 16,100,616 円

合計 27,992,424 円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

1 退職給付引当金を計上しない理由

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

2 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補 填 財 源 明 細 書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(資本的収支)

(単位 円)

区 分		令 和 2 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	108,808,394	108,808,394	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 981,208 千円 長期前受金戻入 △ 251,686 資産減耗費 37,001 材料売却原価 1 固定資産売却損 1 固定資産売却益 △ 1
	当年度分	766,524,000	766,524,000	0	
減債積立金		98,200,000	0	98,200,000	計 766,524 千円
利益積立金		340,000,000	0	340,000,000	
建設改良積立金		1,935,237,740	232,765,606	1,702,472,134	
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		95,613,000	95,613,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 103,523 千円 4条仮受消費税等 △ 152 4条特定収入影響額 △ 7,758
計		3,344,383,134	1,203,711,000	2,140,672,134	計 95,613 千円